

環境部における随意契約の実績 (令和元年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
1	環境保全課	平成31年度航空機騒音測定監視システム等保守管理委託業務	平成31年4月1日	4,927,824	日本音響エンジニアリング(株)	東京都墨田区緑1-21-10	第167条の2 第1項第2号	本県が保有する航空機騒音低周波音監視測定オンラインシステムは、日本音響エンジニアリング(株)が特許を有しており、その保守管理には同社のみが有する特殊な技術を必要とするため。	特命随意契約
2	環境保全課	平成31年度モニタリングポストデータ送受信システム保守点検等委託業務	平成31年4月1日	1,972,080	(株)神鋼エンジニアリング&メンテナンス	神戸市灘区岩屋北町4丁目5番22号	第167条の2 第1項第2号	モニタリングポストデータ送受信システムについては(株)神鋼エンジニアリング&メンテナンス製の送信機及びデータ送受信ソフトウェアで構成されていることから、開発会社である同社に当該保守管理業務を履行させなければ、既存システムの円滑な運用に支障が生じ、又は障害発生時に責任の所在が不明確となるおそれがあるため、同社と随意契約する必要がある。	特命随意契約
3	環境保全課	令和元年度赤土等流出防止活動支援事業委託業務	令和元年6月5日	14,709,600	株式会社沖縄環境保全研究所・特定非営利活動法人おきなわグリーンネットワーク共同企業体 ①(株)沖縄環境保全研究所 ②特定非営利活動法人おきなわグリーンネットワーク	沖縄県うるま市州崎7-11	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、1者から応募があった。企画提案内容を選定委員会において審査したところ、左の者の提案内容は評価項目全般において良い評価であったため、契約の相手方として選定した。	
4	環境保全課	沖縄県大気汚染常時監視テレメータシステムOS更新及び回収委託業務	令和元年6月25日	2,527,200	環境計測(株)	京都市伏見区竹田北三ツ杭町84番地	第167条の2 第1項第2号	本県が設置している大気汚染測定機器の測定データは、環境計測株式会社が構築した大気汚染常時監視テレメータシステムで集計しているため、同システムに係る更新及び改修は同社である必要がある。	特命随意契約

環境部における随意契約の実績 (令和元年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
5	環境整備課	平成31年度沖縄市北部地区最終処分場問題対応検討業務	平成31年4月3日	135,054,000	株式会社建設技術研究所・一般財団法人沖縄県環境科学センター共同企業体 ①(株)建設技術研究所 ②(一財)沖縄県環境科学センター	①那覇市壺川3丁目5番1号 ②浦添市字経塚720番地	第167条の2第1項第2号	当該事業は、沖縄市北部の産業廃棄物最終処分場に起因する生活環境保全上の支障の除去に必要かつ適切な手法を検討するにあたり、有識者からなる専門家会議における意見を踏まえて調査方法を決定、実施及び結果の解析、評価することを目的としている。 当該事業の実施にあたっては、生活環境保全上の支障の除去に必要な専門的かつ最新の知見や高度な技術力等の有無が重要であり、また調査の実施及び支障除去手法の検討にあたっては複数年にまたがるのが想定されることから、継続的に同一の者に履行させることで効率的かつ合理的に事業を遂行することが期待できる。 そのため、平成30年度の業者選定にあたっては、複数年の事業実施を前提とした事業計画及び見積書を提示させ、プロポーザル方式で業者を選定したことから、本年度も昨年度と同様の事業者と随意契約を締結した。	特命随意契約
6	環境整備課	環境教育(買い物ゲーム)によるごみ減量化推進委託業務契約	令和元年6月21日	1,286,820	沖縄リサイクル運動市民の会	那覇市首里鳥堀町4丁目44番1号	第167条の2第1項第2号	買い物ゲームは、沖縄リサイクル運動市民の会が開発した買い物の模擬体験を通して環境にやさしい買い物の仕方等を学習できる小学生を対象にした環境教育プログラムで、ごみ減量化を推進するために効果的である。 他に実施している団体等はないため当該法人を契約の相手方として選定した。	特命随意契約

環境部における随意契約の実績 (令和元年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
7	自然保護課	平成31年度西表野生生物保護センター管理委託料	平成30年4月1日	1,800,000	竹富町古見公民館	沖縄県八重山郡竹富町字古見7番地	第167条の2第1項第2号	<p>当該展示室の管理委託業務にあたっては、展示室の展示物・備品等の管理・保管、イリオモテヤマネコ等の貴重な野生生物の生息状況及び保護対策、八重山諸島の野生生物の特色、現状、保護等に関する案内・解説や普及啓発を主な内容としており、野生生物の生態に関する豊富な知識を有するのみならず、地域の実情に精通し、なおかつ訪れる観光客や修学旅行生等に対して施設の案内・解説をする他、地域の野生生物に関する多種多様な質問に対して適切に回答する能力が要求される。</p> <p>このような性質上、本業務は競争入札になじまないものと思料され、当該業務を効果的に遂行するために必要な知識・技能・地域とのつながりを有する古見公民館と平成30年度に長期継続契約を締結しており、今年度も引き続き契約の相手方として選定を行った。</p>	<p>特命随意契約</p> <p>長期継続契約</p>
8	自然保護課	平成31年度傷病野生鳥獣救護事業の委託料	平成31年4月1日	1,811,454	(公社)沖縄県獣医師会	沖縄県那覇市古波蔵1丁目24番30号	第167条の2第1項第2号	<p>① 契約の相手方は、野生鳥獣についての専門知識を備えており、日頃から各拠点における傷病野生鳥獣の診療、手当等積極的な活動をしている。</p> <p>② 過去に当該業務あるいは動物関連業務を遂行した実績がある。</p> <p>③ 地域住民から傷病野生鳥獣の搬入先として幅広く知られており、緊急を要する傷病野生鳥獣手当等に迅速に対応できる。</p> <p>④ 当該業務のできる者が契約の相手方以外に確保出来ない。</p> <p>上記の理由から、当該業務は特定の技術が必要とし、契約を履行できる者が特定されるため、契約の相手方との随意契約が必要である。</p>	<p>特命随意契約</p>

環境部における随意契約の実績 (令和元年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
9	自然保護課	平成31年度外来種対策事業(クジャク対策)	平成31年4月1日	11,496,600	(株)南西環境研究所	沖縄県中頭郡西原町字東崎4番地4	第167条の2第1項第2号	平成27年度において、平成27年度から平成31年度までの事業実施予定期間において、離島で生態系に悪影響を及ぼしているインドクジャクの捕獲手法開発等を実施することを目的として、プロポーザル審査を実施し、契約者を決定した。	特命随意契約
10	自然保護課	平成31年度外来種対策事業(イタチ対策)	平成31年4月1日	13,986,000	八千代エンジニアリング(株)沖縄事務所	沖縄県那覇市久茂地3丁目21番1号	第167条の2第1項第2号	平成28年度において、平成28年度から平成31年度までの事業実施予定期間において、離島で生態系に悪影響を及ぼしているイタチの捕獲手法開発等を実施することを目的として、プロポーザル審査を実施し、契約者を決定した。	特命随意契約
11	自然保護課	平成31年度外来種対策事業(ヒアリ等対策)	平成31年4月1日	23,200,000	学校法人沖縄科学技術大学院大学学園	沖縄県国頭郡恩納村字谷茶1919番地の1	第167条の2第1項第2号	本県においては、沖縄科学技術大学院大学がアリ等の昆虫類のモニタリング手法において高度で専門的な特有の技術を有している。また、この特有のモニタリング手法や解析が可能な人材・設備についても沖縄科学技術大学院大学のみとなっていることから、競争入札に適さないため、随意契約とした。	特命随意契約
12	自然保護課	平成31年度外来種対策事業	平成31年4月1日	59,498,280	外来種対策事業一般財団法人沖縄県環境科学センター・八千代エンジニアリング株式会社沖縄事務所共同企業体 ①(一財)沖縄県環境科学センター ②八千代エンジニアリング(株)沖縄事務所	①沖縄県浦添市字経塚720番地 ②沖縄県那覇市久茂地3丁目21番1号	第167条の2第1項第2号	平成27年度において、平成27年度から平成31年度までの事業実施予定期間において、外来種対策指針の策定等を実施することを目的として、プロポーザル審査を実施し、契約者を決定した。	特命随意契約

環境部における随意契約の実績 (令和元年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
13	自然保護課	平成31年度 ジュゴン保護対 策事業	平成31年 4月1日	15,033,600	ジュゴン保護対策事業 (一財)沖縄県環境科学 センター・(一財)自然公 園財団共同企業体 ①(一財)沖縄県環境科 学センター ②(一財)自然公園財団	①沖縄県浦添市字経塚 720番地 ②東京都千代田区神田 神保町2丁目2番31号 ヒューリック神保町ビル2 階	第167条の2 第1項第2号	平成30年度に企画提案型プロポーザル方式 で委託業者を選定した際、企画提案に応募し てきたのは左記の1者のみであった。なお、企 画提案応募要領では、事業期間は平成30年 度から平成32年度までとなっており、選定され た業者は平成32年度までの企画提案で採択さ れている。仮に委託業者を変更するとして場 合、再度、計画案から検討を行わなければなら ず、本事業の目的達成に大きな支障が生じ る。 以上の理由から、昨年度と同じ委託業者とす ることが、最も効率的かつ円滑に業務が遂行 出来ると判断されることから、随意契約を行う。	特命随意 契約
14	自然保護課	平成31年度や んばる地域の 野生生物にお ける騒音等影 響実態調査委 託業務	平成31年 4月1日	29,894,400	やんばる地域の野生生 物における騒音等影響実 態調査委託業務イーエ シー・Natural Box共同企 業体 ①(株)イーエシー ②Natural Box(株)	①沖縄県浦添市屋富祖3 丁目34番地17号 ②沖縄県宜野湾市宜野 湾3丁目11番26号	第167条の2 第1項第2号	平成30年度に企画提案型プロポーザル方式 で委託業者を選定した際、企画提案に応募し てきたのは左記の1者のみであった。なお、企 画提案応募要領では、事業期間は平成30年 度から平成31年度までとなっており、選定され た業者は平成31年度までの企画提案で採択さ れている。仮に委託業者を変更するとして場 合、再度、計画案から検討を行わなければなら ず、本事業の目的達成に大きな支障が生じ る。 以上の理由から、昨年度と同じ委託業者とす ることが、最も効率的かつ円滑に業務が遂行 出来ると判断されることから、随意契約を行う。	特命随意 契約

環境部における随意契約の実績 (令和元年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
15	自然保護課	平成31年度生物多様性地域戦略事業	平成31年4月1日	4,530,109	(一財)沖縄県環境科学センター	沖縄県浦添市字経塚720番地	第167条の2 第1項第2号	<p>平成27年度にプロポーザル方式で一般財団法人沖縄県環境科学センターが事業実施主体として選定され、本事業の中心的な業務である「生きものいっせい調査」の結果公表や生物多様性の説明を入れ込んだ生物多様性情報プラットフォームの作製・更新を毎年度行っている。</p> <p>本年度は、昨年度に引き続き、他事業で一般財団法人沖縄県環境科学センターが作成した「サンゴ礁情報プラットフォーム」の情報更新も仕様書に記載されているが、本事業は、本県のサンゴ礁被度の情報を有するとともに、県内サンゴ礁保全活動関係者とのネットワークを有することが必須である。</p> <p>本県において、県内全域のサンゴ礁被度の情報及び保全関係者とのネットワークを有するところは、サンゴ礁被度の全県調査を実施した一般財団法人 沖縄環境科学センターのみである。</p> <p>サンゴ礁情報プラットフォーム及び生物多様性情報プラットフォームは、同財団法人が作製しており、システムの改良等が生じた際にも、最も効率よく作業ができる。以上のことから、一般財団法人 沖縄環境科学センターが最も効率的かつ円滑に業務が遂行できると判断されることから、随意契約を行う。</p>	特命随意契約

環境部における随意契約の実績 (令和元年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
16	自然保護課	平成31年度オニヒトデ対策普及促進事業	平成31年4月1日	39,657,525	オニヒトデ対策普及促進事業共同企業体 ①(一財)沖縄県環境科学センター ②(有)コーラルクエスト	①沖縄県浦添市字経塚720番地 ②神奈川県厚木市旭町1丁目34番地10号	第167条の2第1項第2号	本事業は、平成30年度に企画提案型プロポーザル方式で事業実施主体を選定しており、企画提案応募説明書では、事業期間は平成30年度から令和3年度までとして、あらかじめ後続する一連の契約に係る見積書等の書類を徴して評価し、相手方を選定している。採択された企業は、令和3年度までの事業提案で採択されており、事業実施主体を変更した場合、再度、計画案から検討を行わなければならない、本事業の目的達成に大きな支障が生じる。 以上のことから、昨年度と同様の事業実施主体(オニヒトデ対策普及促進事業共同企業体)とすることが、最も効率的かつ円滑に業務が遂行できると判断されることから、随意契約を行った。	特命随意契約
17	自然保護課	平成31年度犬猫遺棄防止等普及啓発委託業務	平成31年4月1日	68,340,000	(株)エマエンタープライズ	沖縄県那覇市字安里205番地の1	第167条の2第1項第2号	犬猫遺棄防止および適正飼養について広く一般に平易かつ効果的に普及し、犬猫の当該地区への流入を防ぐ必要があり、実施にあたっては技術力のみならず、総合的な企画力が要求されるため、予算内の経費を最大限に生かした効果的な業務実施が期待できる企画提案方式により業者を選定した。 本事業の業者の選定に当たっては、沖縄県随意契約ガイドラインに従い、平成31年度までの実施計画および見積書を徴して選定を行ったものであり、その提案内容と過年度の実績より、当初の業者と契約を行った。	特命随意契約

環境部における随意契約の実績 (令和元年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
18	自然保護課	平成31年度サンゴ礁保全再生地域モデル事業	平成31年4月1日	105,348,000	サンゴ礁保全再生地域モデル事業一般財団法人 沖縄県環境科学センター・一般社団法人水産土木建設技術センター・株式会社都市科学政策研究所共同企業体 ①(一財)沖縄県環境科学センター ②(一社)水産土木建設技術センター ③(株)都市科学政策研究所	①沖縄県浦添市字経塚720番地 ②東京都中央区築地2丁目14番5号サイエスタビル3階 ③沖縄県那覇市金城5丁目11番2号翼ビル2階	第167条の2 第1項第2号	本事業は、平成29年度に企画提案型プロポーザル方式で事業実施主体を選定しており、企画提案応募説明書では、事業期間は平成29年度から令和3年度までとして、あらかじめ後続する一連の契約に係る見積書等の書類を徴して評価し、相手方を選定している。採択された企業は、令和3年度までの事業提案で採択されており、事業実施主体を変更した場合、再度、計画案から検討を行わなければならない、本事業の目的達成に大きな支障が生じる。 以上のことから、昨年度と同様の事業実施主体(サンゴ礁保全再生地域モデル事業共同事業体)とすることが、最も効率的かつ円滑に業務が遂行できると判断されることから、随意契約を行った。	特命随意契約
19	自然保護課	平成31年度生物多様性おきなわブランド発信事業委託業務	平成31年4月1日	126,348,120	生物多様性おきなわブランド発信事業一般財団法人 沖縄県環境科学センター・株式会社沖縄環境地域コンサルタント・日本工営株式会社共同企業体 ①(一財)沖縄県環境科学センター ②(株)沖縄環境地域コンサルタント ③日本工営(株)	①沖縄県浦添市経塚720番地 ②沖縄県浦添市伊祖1丁目22番3号2階 ③沖縄県那覇市金城5丁目5番8号	第167条の2 第1項第2号	本事業は、H28年度から新規に実施する事業であり、業者については、提案内容を実績及び技術力の面から総合的に判断する必要があることから、競争入札に適さないもの(地方自治法施行令第167条の2第1項2号)として、随意契約の一つである企画競争型随意契約(プロポーザル方式)で選定した。 なお、本事業はH33年度まで継続して実施する計画であり、今後の指針策定に向けて、6年間をとおして一貫した手法およびスキルで調査を実施する必要があることから、H29年度以降も当初の業者と契約を継続することが必要となる。 このことから、業者の選定にあたっては、沖縄県随意契約ガイドラインに従い、H33年度までの実施計画及び見積書を徴して、選定を行った。	特命随意契約
20	自然保護課	平成31年度希少野生生物密猟・盗採防止対策業務	平成31年4月4日	19,947,600	国頭村森林組合	沖縄県国頭村字与那1258番地	第167条の2 第1項第2号	公募型プロポーザル方式を採用、選定審査委員会による厳正な審査の結果、当該委託業者を選定した。	

環境部における随意契約の実績 (令和元年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
21	自然保護課	平成31年度ノネコ対策事業	平成31年4月9日	36,016,000	特定非営利活動法人どうぶつたちの病院 沖縄・株式会社南西環境研究所 共同企業体 ①特定非営利活動法人どうぶつたちの病院沖縄 ②(株)南西環境研究所	①沖縄県うるま市字前原308番地7 ②沖縄県中頭郡西原町字東崎4番地4	第167条の2 第1項第2号	公募型プロポーザル方式を採用、選定審査委員会による厳正な審査の結果、当該委託業者を選定した。	
22	自然保護課	世界自然遺産推薦地管理運営支援業務	平成31年4月10日	11,944,800	(株)プレック研究所沖縄事務所	沖縄県那覇市泉崎2丁目3番3号	第167条の2 第1項第2号	公募型プロポーザル方式を採用、選定審査委員会による厳正な審査の結果、当該委託業者を選定した。	
23	自然保護課	平成31年度西表島における適正利用とエコツーリズム推進体制構築支援業務	平成31年4月11日	34,192,800	(株)プレック研究所沖縄事務所	沖縄県那覇市泉崎2丁目3番3号	第167条の2 第1項第2号	本事業は、平成29年度に企画提案型プロポーザル方式で事業実施主体を選定しており、企画提案応募説明書では、事業期間は平成29年度から令和元年度までとして、あらかじめ後続する一連の契約に係る見積書等の書類を徴して評価し、相手方を選定した。採択された企業は、令和元年度までの事業提案で採択されており、事業実施主体を変更した場合、再度、計画案から検討を行わなければならない、本事業の目的達成に大きな支障が生じる。 以上のことから、昨年度と同様の事業実施主体とすることが、最も効率的かつ経済的に事業の実施が図られると判断されたことから、随意契約を行った。	特命随意契約

環境部における随意契約の実績（令和元年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
24	自然保護課	平成31年度成犬譲渡促進事業委託業務	平成31年4月12日	2,615,000	(一財)沖縄県公衆衛生協会	沖縄県南城市大里字大里2013番地	第167条の2第1項第2号	<p>本事業の執行にあたっては、犬のしつけ方や習性についての専門知識が必要となるだけでなく、しつけの場となる児童福祉施設等で実施する場合の問題点を抽出しながらしつけのプログラムを作成する必要があるため、予算内の経費を最大限に生かした効果的な業務実施が期待できる企画提案方式により業者を選定した。</p> <p>本事業の業者の選定にあたっては、沖縄県随意契約ガイドラインに従い、令和2年度までの実施計画及び見積書を徴して選定を行ったものであり、その提案内容と過年度の実績より、当初の業者と契約の継続を行った。</p>	特命随意契約
25	自然保護課	平成31年度イリオモテヤマネコの交通事故防止体制構築の検討事業	平成31年4月16日	24,116,400	(株)南西環境研究所	沖縄県中頭郡西原町字東崎4番地4	第167条の2第1項第2号	<p>企画提案型プロポーザル方式により公募し、企画提案内容を選定委員会において審査し、契約者を決定した。</p>	
26	自然保護課	平成31年度世界自然遺産普及啓発委託業務	平成31年4月25日	76,582,000	丸正印刷(株)	沖縄県中頭郡西原町字小那覇1215番地	第167条の2第1項第2号	<p>プロポーザル方式により広く公募を行ったところ3者から応募があり、選定委員会において審査したところ、左の者の企画提案内容はこれまでの実績、継続した事業を実施できる点からも優れており、総合得点でも高得点であったため、契約の相手方として選定した。</p>	
27	自然保護課	令和元年度奄美と琉球の世界自然遺産次世代継承交流体制構築事業	令和元年5月7日	8,557,000	(株)カルティベート	沖縄県那覇市天久1丁目21番10号	第167条の2第1項第2号	<p>平成30年度において、平成30年度から令和元年度までの事業実施予定期間において、奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島の世界自然遺産登録を目指す目的として、プロポーザル審査を実施し、契約者を決定した。</p>	特命随意契約

環境部における随意契約の実績 (令和元年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
28	自然保護課	平成31年度(令和元年度)指定管理鳥獣捕獲等事業(慶良間諸島における外来イノシシ対策)	令和元年6月3日	21,589,464	一般財団法人沖縄県環境科学センター・株式会社島嶼生物研究所・八千代エンジニアリング株式会社 沖縄事務所共同企業体 ①(一財)沖縄県環境科学センター ②(株)島嶼生物研究所 ③八千代エンジニアリング(株)沖縄事務所	①沖縄県浦添市経塚720番地 ②沖縄県名護市字呉我587番地1 ③沖縄県那覇市久茂地3丁目21番1号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の者の提案は昨年度の実績、継続した事業を展開できる点からも優れており、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
29	自然保護課	令和元年度狩猟者講習会業務委託	令和元年5月31日	1,327,000	(一社)沖縄県猟友会	沖縄県那覇市泉崎1丁目2番2号	第167条の2 第1項第2号	当該団体は、狩猟免許に関する幅広い専門的知識を有し、特に狩猟者講習の必須科目である「猟具の取扱い方」に関する特殊技能を持ち合わせている県内唯一の団体である。	特命随意契約
30	自然保護課	令和元年度マングース北上防止柵維持管理業務委託	令和元年6月25日	3,585,600	(株)島嶼生物研究所	沖縄県名護市字呉我587番地1	第167条の2 第1項第6号	本事業と密接な関係にあるマングース対策事業を受託している事業者にマングース北上防止柵の維持管理を委託することが最も経済的かつ効率的な実施が図られると判断し随意契約とした。	特命随意契約
31	動物愛護管理センター	犬猫收容等及び庁舎管理等の業務委託	平成31年4月1日	156,969,000	(有)ミヤギ産業	沖縄県豊見城市嘉数199番地3	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により沖縄本島内で公的機関の業務を受託している9者(特殊業務であるため実務経験が必要不可欠)に公募を行ったところ1者から応募があった。選定委員会において審査したところ、左の者の提案は特に技術力に優れていることから評価が高かったため、契約の相手方として選定した。	長期継続契約

環境部における随意契約の実績 (令和元年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
32	動物愛護 管理セン ター	犬猫傷病鳥獣 等の飼養管理 及び譲渡推進 棟の維持管理 に関する業務 委託	令和元年 6月24日	7,279,000	株式会社サンペリア・有 限会社沖縄ペットケア共 同企業体 ①(株)サンペリア ②(有)沖縄ペットケア	①沖縄県浦添市宮城5丁 目9番14号 ②沖縄県那覇市曙1丁目 15番17号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったと ころ2者から応募があった。それぞれの企画提 案内容等を選定委員会において審査したとこ ろ、左の者の提案は課題の把握と解決の具体 性・現実性に優れていることから特に評価が高 く、総合得点でも最も高得点であったため、契 約の相手方として選定した。	
33	環境再生 課	平成31年度沖 縄県気候変動 適応策推進業 務委託	令和元年 6月10日	7,009,000	一般財団法人沖縄県公 衆衛生協会・株式会社宣 伝共同企業体 ①(一財)沖縄県公衆衛生 協会 ②(株)宣伝	南城市大里字大里2013 番地	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったと ころ4者から応募があった。それぞれの企画提 案内容等を選定委員会において審査したとこ ろ、左の企業の提案は普及啓発イベント集客 法や出前講座の確実性に対する評価が高く、 総合得点でも点数が高かったため、契約の相 手方として選定した。	
34	環境再生 課	平成31年度沖 縄県地域環境 センター管理運 営委託業務	平成31年 4月1日	15,100,000	公益財団法人沖縄こども の国理事長桑江朝千夫	沖縄県沖縄市胡屋5-7-1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったと ころ左記業者1者から応募があり、企画提案内 容等を選定委員会において、企画内容、業務 計画・遂行体制等について審査したところ、左 記業者が合格基準(満点の60%以上)を満たし ており、契約の相手方として選定した。	
35	環境再生 課	令和元年度県 民環境フェア開 催運営委託業 務	令和元年 6月21日	6,373,000	有限会社アイディー・ブラ ンド・株式会社SHIMAN- CHU REPUBLIC共同企業 体 ①(有)アイディー・ブラン ド ②(株)SHIMAN-CHU REPUBLIC	那覇市銘苅1-2-22前幸 ビル301	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったと ころ左記業者1者から応募があり、企画提案内 容等を選定委員会において、企画内容、業務 計画・遂行体制等について審査したところ、合 格基準(満点の60%以上)を満たしていたため 契約の相手方として選定した。	

環境部における随意契約の実績 (令和元年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
36	環境再生課	令和元年度県民エコライフ普及促進委託業務	令和元年6月25日	8,560,000	(株)環境エネルギー総合研究所	東京都中央区銀座5-15-1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ4者から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記業者の提案は推進員研修や普及啓発に対する評価が高く、順位第一位で合格基準(満点の60%以上)を満たしていたため、契約の相手方として選定した。	
37	環境再生課	平成31年度緑化推進運動事業	平成31年4月18日	1,712,880	(公社)沖縄県緑化推進委員会	南風原町字新川135番地	第167条の2 第1項第2号	当委員会は、森林の造成、県土の保全、水資源のかん養並びに生活環境の緑化を図り、県民福祉の向上に寄与することを目的に設立された。昭和45年の設立当初から県と協力し、沖縄県植樹祭や緑化コンクールの開催、緑の少年団の育成・支援等、緑化の普及啓発を図ってきた。また、緑化推進・指導を積極的に展開するなど県の監督のもと公共的な活動を行う団体である。緑化活動に関する豊富な知識を有する同委員会と契約を行うことが適当である。	特命随意契約
38	環境再生課	平成31年度緑化センター事業	平成31年4月16日	1,960,200	(公社)沖縄県緑化推進委員会	南風原町字新川135番地	第167条の2 第1項第2号	当委員会は、森林資源の造成、県土の保全及び水資源のかん養並びに生活環境の緑化を図り、県民の福祉の向上に寄与することを目的に設立され、緑化活動に関する豊富な知識を有していることから、県民や県外からの緑化に関する問合せに対応する団体として適当であるため、契約の相手方として選定した。	特命随意契約
39	環境再生課	平成31年度沖縄県CO2吸収量認証制度業務	令和元年5月9日	1,813,320	(一財)沖縄県環境科学センター	浦添市字経塚720番地	第167条の2 第1項第2号	本業務において必須となる県内外の地球温暖化防止に関する取組、施策等に広く精通し、情報収集を行うことができ、また森林及び樹木の有する多面的機能の高度な知識等及び制度の運営能力を有しているのが同センターのみである。	特命随意契約

環境部における随意契約の実績 (令和元年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
40	環境再生課	平成31年度花のゆりかご事業	令和元年5月17日	1,900,800	(公社)沖縄県緑化推進委員会	南風原町字新川135番地	第167条の2 第1項第2号	当該事業は緑化事業の経験を有し、かつ継続的に事業を実施している団体で、本事業を的確に遂行するに足る能力を有する者であることが必須である。当委員会は各市町村、緑化・造園・観光関係団体等及び多くの個人を会員とし、県内各地域の緑化関係事業を展開している公益法人であり、本事業を適正に執行する能力を有し、緑化事業の経験を有する唯一の団体である。	特命随意契約
41	環境再生課	石垣空港飾花業務委託(H31)	平成31年4月26日	3,598,690	(株)ゆにばいしがき	沖縄県石垣市字宮良1234番地3	第167条の2 第1項第2号	地域に精通した地元の障害者就労支援事業所を対象とした企画競争型随意契約(プロポーザル方式)を採用し公募したところ、最も優れた企画提案を行った左記業者を契約の相手方として選定した。	
42	環境再生課	宮古空港飾花業務委託(H31)	平成31年4月26日	4,212,000	社会福祉法人みやこ福祉会	沖縄県宮古島市平良字下里3107番地243	第167条の2 第1項第2号	地域に精通した地元の障害者就労支援事業所を対象とした企画競争型随意契約(プロポーザル方式)を採用し公募したところ、最も優れた企画提案を行った左記業者を契約の相手方として選定した。	
43	環境再生課	久米島空港飾花業務委託(H31)	平成31年4月26日	3,650,400	(株)未来ステーション久米島	沖縄県島尻郡久米島町嘉手苅156番地	第167条の2 第1項第2号	地域に精通した地元の造園業者を対象とした企画競争型随意契約(プロポーザル方式)を採用し公募したところ、最も優れた企画提案を行った左記業者を契約の相手方として選定した。	

環境部における随意契約の実績（令和元年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
44	環境再生課	平成31年度環境配慮型による緑化木保全対策検討委託業務	令和元年5月7日	14,754,960	(株)沖縄環境分析センター	宜野湾市真栄原三丁目7番24号	第167条の2 第1項第2号	本業務は、平成30年度から平成31年度までの2年間の継続事業であり、事業の継続性を担保しつつ効率的・効果的に推進するためには、前年度の調査研究で得られたデータやノウハウ等を活用する必要があることから、前年度と同一の者を契約の相手方とした。 なお、平成30年度の業者選定にあたっては、公募型プロポーザル方式を採用した。	特命随意契約
45	環境再生課	平成31年度外来植物防除対策事業委託業務	令和元年5月22日	15,271,200	(株)南西環境研究所	西原町字東崎4番地4	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、3者から応募があった。 それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の者の提案は業務手法に優れており、遂行体制や類似業務実績等の評価も高かったことから、総合得点が最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	